



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場会社名 東日本旅客鉄道株式会社  
 コード番号 9020 URL <http://www.ireast.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 富田 哲郎  
 (氏名) 薬師 晃

上場取引所 東 名  
 TEL 03-5334-1300

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	2,065,523	1.7	386,429	2.6	332,442	5.6	195,873	0.7
26年3月期第3四半期	2,031,681	1.5	376,462	2.2	314,776	3.4	194,522	7.9

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 220,124百万円 (△0.8%) 26年3月期第3四半期 221,905百万円 (17.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	498.23	—
26年3月期第3四半期	492.98	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	7,392,699	2,295,873	30.8
26年3月期	7,428,303	2,199,357	29.4

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 2,276,797百万円 26年3月期 2,180,632百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00
27年3月期	—	60.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,744,000	1.5	423,000	4.0	357,000	7.4	200,000	0.0	509.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)6ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	393,500,000 株	26年3月期	395,000,000 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	650,356 株	26年3月期	629,294 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	393,138,844 株	26年3月期3Q	394,587,178 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。なお、個別業績予想については、次ページに記載しております。

四半期決算補足説明資料は、この四半期決算短信に添付しております。

(参考)

平成 27 年 3 月期の個別業績予想（平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,960,000	1.4	347,000	5.8	296,000	12.2	174,000	2.4	442.54

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報.....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	6
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	6
3. 四半期連結財務諸表 .....	7
(1) 四半期連結貸借対照表.....	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(追加情報) .....	12

○（説明資料）2014年度 第3四半期決算について

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、期初には消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動もあったものの、雇用情勢の持ち直しなどにより、緩やかな回復基調が続きました。このような状況の中、当社グループは、「グループ経営構想V ～限りなき前進～」のもと、鉄道事業や生活サービス事業、Suica事業を中心に様々な施策を着実に展開しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は、新幹線収入などを中心に当社の運輸収入が増加したことなどにより、前年同期比1.7%増の2兆655億円となり、営業利益は前年同期比2.6%増の3,864億円となりました。また、支払利息の減少などにより、経常利益は前年同期比5.6%増の3,324億円となるとともに、四半期純利益についても、山田線宮古～釜石間の経営移管等に伴う特別損失があったものの、前年同期比0.7%増の1,958億円となりました。

[セグメント別の状況]

#### ① 運輸業

運輸業においては、鉄道事業を中心に、安全・安定輸送の確保とお客さま満足の上昇を前提として、新幹線・在来線ネットワークの利用促進策の展開などにより収入確保に努めました。

具体的には、「究極の安全」の実現に向け、昨年2月に発生した京浜東北線川崎駅構内での列車脱線事故を受けて、安全性を向上させる対策を講じ、同種事故の再発防止に努めました。また、首都直下地震等を想定した耐震補強対策や踏切事故対策を推進しました。さらに、山手線において新たに原宿駅などにホームドアを整備し、当第3四半期連結会計期間末の累計設置駅数は16駅となるなど、第6次安全5ヵ年計画「グループ安全計画2018」に基づく施策を着実に実施しました。

輸送品質の向上に向けた取組みとして、防風柵について、京葉線や総武本線等で使用開始するとともに、常磐線で設置工事を進めました。また、昨年2月に発生した大雪による大規模輸送障害の振返りを踏まえ、新幹線および首都圏在来線の体制・設備強化などの雪害対策を講じました。さらに、個々のお客さまへのタイムリーな情報提供を目的としたスマートフォン用「JR東日本アプリ」については、当第3四半期連結会計期間末の累計ダウンロード数が約97万件に達しました。

一方、観光流動創出と地域活性化を目的として、新潟および山形の「デスティネーションキャンペーン」や「行くぜ、東北。」キャンペーンを展開しました。また、昨年3月から全列車で時速320km運転を開始した「はやぶさ・こまち」や、一部E7系新型車両での運転を開始した「あさま」の利用促進を図りました。さらに、足湯を備えた山形新幹線「とれいゆ つばさ」や釜石線での「SL銀河」、信越・飯山線での「越乃Shu\*Kura」の運転など、乗ること自体が目的となる列車による鉄道旅行の需要拡大に努めました。加えて、本年3月14日の北陸新幹線金沢開業に向けて運行計画を公表し、「Japanese Beauty Hokuriku」キャンペーンを展開するとともに、「びゅうばす天空の飛騨回廊号」の運行など、信越・北陸地方の広域観光周遊ルートの構築に取り組みました。そのほか、旺盛なインバウンド需要を取り込むため、グループ会社を通じて台湾現地旅行会社に経営参画するとともに、台湾・香港向けの「東日本鉄道假期（東日本鉄道ホリデー）」や東南アジア向けの「Tokyo Rail Days」の販売促進を行いました。

Suicaについては、昨年10月より、新たに吾妻線の3駅で利用できるようにするとともに、「iPhone<sup>TM</sup>」からSuicaへの入金が可能とするなど、お客さまの利便性のさらなる向上に取り組みました。なお、Suicaの発行枚数は、当第3四半期連結会計期間末で約4,950万枚となりました。

海外鉄道プロジェクトへの参画については、都市鉄道「パープルライン」（タイ・バンコク）の平成28年営業開始に向けて、車両供給および鉄道システムのメンテナンス業務に向けた準備を進めました。また、鉄道車両製造事業については、ステンレス車両「sustina（サスティナ）」のブランド展開を強化し、国内外からの新規案件獲得・受注拡大に努めました。さらに、今後のグローバル展開を担う人材の育成に向けて、「グローバル人材育成プログラム Ever Onward」を推進し、海外留学や海外鉄道コンサルティング業務OJTトレーニーなどに引き続き積極的に取り組みました。

この結果、当社の鉄道輸送量は前年同期とほぼ同水準となり、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比0.5%増の1兆4,330億円となり、営業利益は前年同期比4.8%増の2,870億円となりました。

津波により甚大な被害を受けた太平洋沿岸線区の復旧については、地域全体の復興やまちづくりの計画策定と一体となって進めるべく、国や関係自治体との協議を実施しています。特に、山田線宮古～釜石間については、三陸鉄道株式会社による南北リアス線との一体運営を関係自治体等に提案しておりましたが、昨年12月に当社提案を受け入れる旨の報告を受け、三陸鉄道株式会社へ経営移管することで大筋合意しました。また、常磐線相馬～浜吉田間、仙石線高城町～陸前小野間、石巻線浦宿～女川間においては復旧に向けた工事を進めており、常磐線は平成29年春、仙石線は本年5月30日、石巻線は本年3月21日の運転再開を予定しています。さらに、福島第一原子力発電所20km圏内を含む常磐線広野～竜田間については、昨年6月に鉄道運転を再開しました。加えて、「BRT（バス高速輸送）による仮復旧」については、気仙沼駅において、昨年4月に気仙沼線BRTを乗入れるとともに、昨年8月には大船渡線BRTの乗入れに向けた工事に着手し、鉄道との乗り換えの利便性向上を図りました。

また、岩泉線については、昨年3月31日をもって鉄道営業を終了し、4月1日から地元バス事業者が路線バス「岩泉茂市線」の運行を開始しました。なお、当社は当該路線バスの運行に必要な支援を行っています。

## ② 駅スペース活用事業

駅スペース活用事業においては、昨年12月の東京駅開業100周年にあわせて、東京駅を含む周辺エリアの価値向上に向けた情報発信や賑わい創出に取り組みました。また、コンビニエンスストア「NEW DAYS」では、新デザイン店を新宿駅等に開業したほか、カウンターコーヒー「EKI na CAFE（エキナカフェ）」の新規展開など商品の品揃えを強化し、多様化するお客さまニーズへの対応を図りました。さらに、「地域再発見プロジェクト」として、上野駅などにおいて各地の産直市を開催し、地産品や観光のPRに取り組みました。加えて、農林漁業の「6次産業化」に向けて、「十日町すこやかファクトリー」（新潟）において米粉を用いた菓子の製造・販売を進めました。

これに加え、「エキュート東京」（東京）などの好調による増収があったものの、工事支障による閉店の影響などにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比1.2%減の3,116億円となり、営業利益は前年同期比6.6%減の273億円となりました。

## ③ ショッピング・オフィス事業

ショッピング・オフィス事業においては、昨年11月に中央線武蔵境～東小金井間の高架下空間を活用した「ののみち」（東京）を新規開業し、一体的な回遊空間を創出しました。また、本年3月に全面開業予定の「MIDORI長野」（長野）、本年春開業予定の「nonowa国立（第1期）」・「nonowa武蔵小金井（第1期）」（東京）、平成28年春完成予定の新宿駅新南口ビル（仮称）の建設工事を進めました。さらに、平成28年開業予定の「秋葉原スクエア」（東京）や熱海駅ビル（仮称）の建設工事に着手したほか、平成29年開業予定のJR船橋駅南口駅ビル（仮称）の建設に向けた準備を進めました。

これに加え、株式会社ルミネなどの売上が好調であったことや、前期に開業した「JR大塚南口ビル」（東京）の増収効果などにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比2.4%増の1,987億円となり、営業利益は前年同期比1.7%増の564億円となりました。

## ④ その他

ホテル業では、昨年4月に子会社の日本ホテル株式会社の傘下にホテルメトロポリタン長野を移し、運営体制の効率化を図ったほか、本年3月開業予定の「ホテルフォルクローロ三陸釜石」（岩手）の建設工事を進めました。また、「ホテルメトロポリタン」（東京）の客室や婚礼施設を改装するなど、既存ホテルの競争力の強化を図りました。広告代理業では、大型液晶ディスプレイを用いた駅広告媒体「J・ADビジョン」や車内映像広告「トレインチャンネル」などの販売促進に努めました。

クレジットカード事業では、GALA湯沢開業25周年と連動したキャンペーンなどを展開し、さらなる利用促進と会員数拡大を図りました。Suica電子マネーについては、全日本空輸株式会社の国内線での機内

販売、携帯型ゲーム機「Newニンテンドー3DS™」等での決済サービスを開始するなど、さらなる利用の拡大・促進に取り組みました。これらの取組みの結果、Suica電子マネーが利用可能な店舗等の数は当第3四半期連結会計期間末で約280,090店舗となりました。

このほか、スポーツ事業では、昨年7月に介護予防事業の2号店として「ジェクサー・プラチナジム武蔵境」（東京）を開業しました。

この結果、情報処理業や広告代理業の増収などにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比8.3%増の4,177億円となったものの、営業利益はクレジットカード事業の関連経費の増加などにより前年同期比1.7%減の167億円となりました。

- (注) 1 当社は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成22年6月30日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）におけるセグメント利益について、各セグメントの営業利益としております。
- 2 「iPhone」は、米国および他の国々で登録されたApple Inc. の商標です。
- 3 「ニンテンドー3DS」は、任天堂株式会社の商標です。

## (2) 連結業績予想に関する定性的情報

昨今のわが国の経済情勢は、一部に弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかに回復していくことが期待されます。このような中、当社グループは、「グループ経営構想V」のもと、「変わらぬ使命」（究極の安全、サービス品質改革、地域との連携強化）と「無限の可能性の追求」（技術革新、グローバル化、企業風土改革）という2つの経営の柱をグループ一体で推し進め、具体的な成果を創出していきます。

鉄道事業においては、「グループ安全計画2018」のもと、大規模地震対策や自然災害対策、踏切事故対策等を推進し、さらなる安全性の向上に努めます。ホームドア整備については、山手線において、新たに平成26年度末までに五反田駅および田端駅で使用を開始するほか、山手線以降の第2期整備計画の策定や、八高線拝島駅における新たな昇降式ホーム柵の試行導入に向けた準備を進めます。本年3月のダイヤ改正では、上野東京ライン開業により、宇都宮線、高崎線と東海道線との相互直通運転や、常磐線の品川駅までの直通運転を開始するほか、武蔵野線や京葉線の増発等により東京メグループの利便性を向上させるなど、鉄道利用の一層の拡大を図ります。また、北陸新幹線金沢開業に伴い、速達タイプ「かがやき」と停車タイプ「はくたか」の運転を開始し、東京～金沢間を最速2時間28分で結ぶとともに、北陸新幹線へのアクセス特急「しらゆき」を新潟～上越妙高・新井間で運転開始するなど、鉄道ネットワークによる地域間の流動拡大を図ります。このほか、観光立国の推進の一環として、クルーズトレイン「TRAIN SUITE 四季島（トランスイートしきしま）」の導入に向けた準備を進めるとともに、旺盛なインバウンド需要を取り込むために「東日本版ゴールデンルート」構想を具体化します。

生活サービス事業においては、新宿駅、渋谷駅および横浜駅などの大規模ターミナル駅開発を着実に推進するとともに、中央ラインモールプロジェクトをはじめとした「選ばれる沿線ブランドづくり」に取り組みます。また、昨年9月に設立した株式会社JRとまとランドいわきファームにおいて生産に向けた準備を行うなど「のもの1-2-3」プロジェクトを積極的に展開し、農林漁業の「6次産業化」を進めます。

当社の地方創生、地域活性化の取組みとして、観光振興、「6次産業化」に加えて、自治体と連携しながら地方中核駅におけるまちづくりを推進します。また、昨年11月に青森県八戸市のバイオマス発電事業会社へ経営参画するなど、豊かな自然環境を活かし「北東北」を再生可能エネルギーの拠点にすることをめざします。

Suica事業においては、本年3月の富士急行線および気仙沼線・大船渡線BRTにおけるSuicaサービス開始や、平成28年春の仙台市交通局発行ICカード「イクスカ」との仙台圏における相互利用サービス開始に向けた準備を進めます。また、Suica電子マネー加盟店の拡大に引き続き取り組み、利便性の向上と決済件数の拡大を図ります。

鉄道車両製造事業では、昨年4月に実施した株式会社総合車両製作所と当社の新津車両製作所との統合の効果を最大限発揮し、事業の競争力強化に取り組みます。

また、品川駅・田町駅周辺エリアにおいては、当社の車両基地から創出される用地を活用し、国・東京都・関係区等と連携しながら、まちづくりの検討を進めています。その核として田町～品川間に新駅を設置し、2020年の暫定開業をめざすとともに、国際的に魅力のある交流拠点の創出を図っていきます。

さらに、将来の航空旅客の増加に対応するため、羽田空港アクセス線構想の具体化に向けて、既存の鉄道ネットワークなどを活用しつつ、事業スキーム等の検討を進めます。

なお、通期の業績見直しについては、当第3四半期連結累計期間の各セグメントにおける収益などの動向を踏まえた見直しを行い、平成26年4月30日発表の予想から、売上高、営業利益および経常利益を上方修正するとともに、山田線宮古～釜石間の経営移管等に伴う特別損失の影響を踏まえ、当期純利益を下方修正しております。

売上高	2兆7,440億円	(計画比 0.1%増、前期比 1.5%増)
営業利益	4,230億円	(計画比 3.9%増、前期比 4.0%増)
経常利益	3,570億円	(計画比 4.7%増、前期比 7.4%増)
当期純利益	2,000億円	(計画比 2.0%減、前期比 0.0%増)



## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### ① 会計方針の変更

i) 「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日、以下「退職給付会計基準」という）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日、以下「退職給付適用指針」という）を、退職給付会計基準第 35 項本文および退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて第 1 四半期連結会計期間より適用しております。

退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当第 3 四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第 3 四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が 100,090 百万円増加し、利益剰余金が 64,881 百万円減少するなどしております。なお、四半期連結損益計算書に与える影響額は軽微であります。

ii) 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日、以下「企業結合会計基準」という）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日、以下「連結会計基準」という）、および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日、以下「事業分離等会計基準」という）等が平成 26 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第 1 四半期連結会計期間からこれらの会計基準等（ただし、連結会計基準第 39 項に掲げられた定めを除く）を適用しております。

支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第 3 四半期連結累計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58-2 項（4）、連結会計基準第 44-5 項（4）および事業分離等会計基準第 57-4 項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第 3 四半期連結累計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これに伴う四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	87,248	126,749
受取手形及び売掛金	401,129	380,761
未収運賃	44,523	30,554
短期貸付金	16,515	7,559
有価証券	91,149	90,149
分譲土地建物	1,199	1,134
たな卸資産	67,392	76,495
繰延税金資産	48,404	29,208
その他	49,494	54,539
貸倒引当金	△2,169	△2,132
流動資産合計	804,888	795,019
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,997,304	2,946,318
機械装置及び運搬具(純額)	705,942	709,383
土地	1,987,541	1,993,295
建設仮勘定	279,626	235,309
その他(純額)	55,424	53,361
有形固定資産合計	6,025,838	5,937,668
無形固定資産	109,850	107,902
投資その他の資産		
投資有価証券	199,096	233,520
長期貸付金	3,493	3,156
繰延税金資産	222,415	251,638
退職給付に係る資産	382	364
その他	63,078	64,184
貸倒引当金	△776	△760
投資その他の資産合計	487,690	552,103
固定資産合計	6,623,378	6,597,674
繰延資産	37	5
資産合計	7,428,303	7,392,699

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,546	53,241
短期借入金	125,233	131,501
1年内償還予定の社債	75,000	54,999
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	120,998	119,264
未払金	400,586	232,324
未払消費税等	5,798	50,870
未払法人税等	57,548	34,544
預り連絡運賃	28,663	16,770
前受運賃	135,879	106,716
賞与引当金	71,809	35,048
災害損失引当金	2,212	1,269
その他	252,686	299,395
流動負債合計	1,325,964	1,135,947
固定負債		
社債	1,644,793	1,649,838
長期借入金	810,727	832,864
鉄道施設購入長期未払金	545,417	496,228
繰延税金負債	4,068	4,509
災害損失引当金	3,037	3,037
一部線区移管引当金	—	16,616
退職給付に係る負債	644,809	730,858
その他	250,128	226,925
固定負債合計	3,902,981	3,960,879
負債合計	5,228,946	5,096,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	96,790	96,833
利益剰余金	1,858,007	1,930,858
自己株式	△4,327	△4,405
株主資本合計	2,150,471	2,223,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,856	58,047
繰延ヘッジ損益	1,650	3,462
土地再評価差額金	△503	△503
退職給付に係る調整累計額	△7,841	△7,495
その他の包括利益累計額合計	30,161	53,510
少数株主持分	18,725	19,076
純資産合計	2,199,357	2,295,873
負債純資産合計	7,428,303	7,392,699

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益	2,031,681	2,065,523
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1,293,108	1,301,944
販売費及び一般管理費	362,110	377,150
営業費合計	1,655,219	1,679,094
営業利益	376,462	386,429
営業外収益		
受取利息	115	99
受取配当金	2,796	3,591
持分法による投資利益	936	2,803
雑収入	5,177	4,326
営業外収益合計	9,025	10,820
営業外費用		
支払利息	66,701	62,074
雑支出	4,009	2,733
営業外費用合計	70,711	64,807
経常利益	314,776	332,442
特別利益		
工事負担金等受入額	14,693	40,533
その他	11,936	5,905
特別利益合計	26,629	46,438
特別損失		
工事負担金等圧縮額	14,307	40,176
一部線区移管引当金繰入額	—	16,616
その他	10,330	18,923
特別損失合計	24,638	75,716
税金等調整前四半期純利益	316,768	303,164
法人税、住民税及び事業税	100,336	91,015
法人税等調整額	20,979	15,381
法人税等合計	121,316	106,396
少数株主損益調整前四半期純利益	195,452	196,768
少数株主利益	929	894
四半期純利益	194,522	195,873

## 四半期連結包括利益計算書

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	195,452	196,768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,246	19,676
繰延ヘッジ損益	376	1,083
退職給付に係る調整額	—	△1,011
持分法適用会社に対する持分相当額	830	3,608
その他の包括利益合計	26,453	23,356
四半期包括利益	221,905	220,124
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	220,973	219,223
少数株主に係る四半期包括利益	932	901

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	1,384,669	304,169	186,012	156,831	2,031,681	—	2,031,681
セグメント間の内部売上高 又は振替高	41,167	11,146	8,048	228,847	289,211	△289,211	—
計	1,425,836	315,315	194,061	385,678	2,320,892	△289,211	2,031,681
セグメント利益	273,911	29,232	55,506	16,993	375,643	818	376,462

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、ホテル業、広告代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額818百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額733百万円、セグメント間取引消去86百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	1,392,440	299,992	190,103	182,988	2,065,523	—	2,065,523
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40,636	11,629	8,608	234,806	295,681	△295,681	—
計	1,433,076	311,621	198,712	417,794	2,361,204	△295,681	2,065,523
セグメント利益	287,043	27,300	56,466	16,708	387,519	△1,090	386,429

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、ホテル業、広告代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,090百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額△1,251百万円、セグメント間取引消去124百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年4月30日開催の取締役会決議に基づき、平成26年5月1日から平成26年5月30日にかけて、東京証券取引所における市場買付により当社普通株式1,500,000株を総額11,304百万円にて取得し、自己株式としました。また、平成26年7月17日開催の取締役会決議に基づき、平成26年7月25日に自己株式1,500,000株の消却を実施し、当該自己株式の帳簿価額11,361百万円を資本剰余金から0百万円、および利益剰余金から11,361百万円減額しました。

**(追加情報)****(山田線宮古・釜石間の経営移管)**

東日本大震災により甚大な被害を受けた山田線宮古・釜石間については、地域密着の運営による利用促進、コンパクトで持続可能性の高い地域交通の提供という観点から、三陸鉄道株式会社による南北リアス線との一体運営を当社から沿線自治体に提案しておりました。平成26年12月26日に沿線自治体より当社に対し提案を受け入れる旨の報告が行われ、当社が同区間の原状復旧等を行った後に当該鉄道施設・用地を沿線自治体は無償譲渡すること、さらに同区間の持続的な経営のための費用として移管協力金を負担することを前提に、同区間について当社から三陸鉄道株式会社への経営移管をすることで大筋で合意しました。

これに伴い、経営移管に向けた原状復旧等の費用負担見積り額 16,616 百万円を「一部線区移管引当金繰入額」として特別損失に計上し、移管協力金 3,000 百万円および同区間の固定資産に係る減損損失額 1,297 百万円を特別損失の「その他」に含めて計上しております。なお、原状復旧等の費用のうち現時点で合理的に見積ることが困難な費用については、一部線区移管引当金に含めておりません。